

# 平成29年度 決算審査

決算審査はなぜ  
9月議会なの

●決算までの流れ  
(3月末日終了)

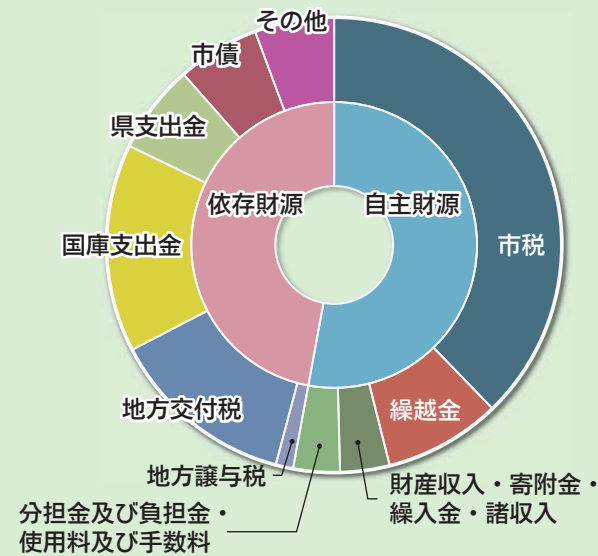
●出納の閉鎖  
会計年度終了日から5月31日までの間、決算年度に係わる現金の未収、未払いを整理を行う期間(出納整理期間)が設けられる。  
(地方自治法235条の5)

●決算の調整  
出納の閉鎖後、会計管理者は決算書及び付属書類(歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書)を作成し、市長に提出する。  
(地方自治法233条)

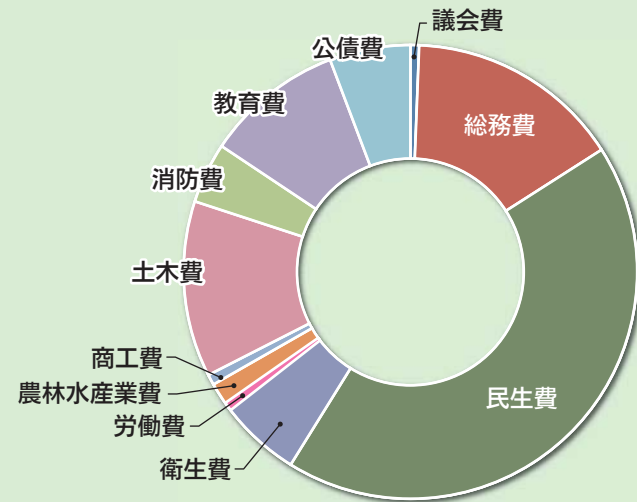
●監査委員の決算審査  
市長は決算書及び付属書類を監査委員の審査に付します。監査委員は決算審査を行い、意見書を作成する。  
(地方自治法233条)

●議会提出(9月議会)  
市長提出議案として市議会に提出する。  
(地方自治法233条)  
議会は決算特別委員会に付託し、審査を行う。

平成29年度一般会計歳入決算款別内訳



平成29年度一般会計歳出決算款別・性質別内訳



## 厳しさ増す地方財政 深谷市は？

### —主なポイント—

都市部をのぞく地方公共団体では、自主財源に限られ、普通交付税等の依存財源に頼る財政構造が一般的です。近年、地方財政は社会保障等の扶助費の伸びにより財政が硬直化しつつあり厳しさを増しています。深谷市においても例外でなく厳しい環境に直面しています。ただし、深谷市一般会計決算による財政健全化指標を見ると、県内において上位であり、堅実な財政運営が見受けられます。

## 財政

### —主なポイント—

財政力指数 0.764  
経常収支比率 84.8%  
実質公債費比率 0.0%  
将来負担比率は生じていない



平成30年第3回定例会は9月3日に開会し、27日までの日程で開かれました。深谷市議会では決算認定関連議案を決算特別委員会に付託し、集中審査を行っています。平成29年度決算は、新井議長、議会選出監査委員の馬場議員を除く全議員で構成される決算特別委員会で審査しました。

# 決算特別委員会 で審査

### 実質公債費比率が0.0%に

- Q 県内各市と比べると。
- A 平成28年度決算と比較すると、上位から4番である。

### 将来負担比率は生じていない(健全化)

- Q 深谷市では平成25年度から連続5期、生じておらず、財政の健全度は優位になっているが、今後のリスク要因は。
- A 今後の財政状況は、税収の先細りが想定されるとともに、歳出では扶助費の増、または公共施設の老朽化対策等増加する傾向がある。歳入が減少し、歳出、地方債残高が増加していくものと想定している。
- Q 県内各市と比べると。
- A 平成28年度決算と比較すると、深谷市を含む上位7位まで値が生じず、1位であり、40市の平均は17.6%である。

### 基金の積み立て約28億6,500万円

- Q 地方債の残高は約5億円増えているが、基金残高はそれ以上の約28億円を積み増している。もっと市民サービスに使えないのか。
- A 将来にわたって持続可能な財政運営を行い、必要な市民サービスを提供するには将来の財政需要に備えておくことも必要と考える。

### 地方債残高についての分析

- Q 地方債残高は年々増えているが、実質公債費比率は年々下げ続けている。大きな要因は合併特例債や臨時財政対策債等、地方債の償還に対して交付税算入がある有利な起債を活用している事が考えられるが、実際、地方債残高とその償還で交付税算入される額は。
- A 平成29年度地方債現在高約341億円に対して、交付税で措置される額を算定すると、約379億円である。

歳入内訳 ※網掛けは自主財源

款	決算額	款	決算額	款	決算額
市税	19,404,811	自動車取得税交付金	264,060	県支出金	3,252,470
地方譲与税	637,105	地方特例交付金	105,054	財産収入	346,917
利子割交付金	25,711	地方交付税	6,803,275	寄附金	298,594
配当割交付金	88,409	交通安全対策特別交付金	22,227	繰入金	345,298
株式等譲渡所得割交付金	96,674	分担金及び負担金	1,255,711	繰越金	4,270,640
地方消費税交付金	2,260,913	使用料及び手数料	447,388	諸収入	814,913
ゴルフ場利用税交付金	40,166	国庫支出金	7,598,363	市債	3,011,400
				合計	51,390,098

歳出内訳

款	決算額	款	決算額
議会費	302,138	商工費	364,192
総務費	7,415,671	土木費	6,066,063
民生費	20,745,301	消防費	2,091,753
衛生費	2,906,433	教育費	4,777,738
労働費	84,083	公債費	2,788,277
農林水産業費	825,938	合計	48,367,587

※決算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

9月定例会 (9/3~9/27...25日間)

[本会議]	
3日・6日	議案説明・議案質疑
20日・21日	一般質問
27日	採決
[委員会]	
10日	産業建設 11日 総務
12日	福祉文教
13日・14日	決算特別委員会